

平成24年度

OKINAWA型産業応援ファンド事業

公募要領

【募集期間】

平成23年11月21日（月）～平成23年12月7日（水）
受付時間 09:00～17:00 月曜～金曜（祝祭日を除く）



Business Support Center
Okinawa

財団
法人

沖縄県産業振興公社

【問い合わせ先】

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター4階
(財)沖縄県産業振興公社 経営支援部 経営支援課

TEL : 098-859-6237 FAX : 098-859-6233

E-mail : fund@okinawa-ric.or.jp

目 次

	ページ
1. 事業の概要	1
(1) 目的	
(2) 事業の仕組み	
2. 応募の要件	2
3. 支援の内容	2
(1) 助成率及び助成上限額	
(2) 専門コーディネーターの配置	
(3) 助成期間	
(4) 助成対象経費	
4. 事前相談	3
5. 応募	3
(1) 応募方法	
(2) 応募期間	
(3) 申請に関する注意	
(4) 提出及び問い合わせ先	
6. 審査及び採択	5
(1) 審査方法	
(2) 採択	
(3) 採択の取り消し	
(4) 継続審査	
7. スケジュール(予定)	6
8. 申請書類チェックシート	7
9. 申請書類	8～17

平成24年度 OKINAWA型産業応援ファンド事業公募要領

財団法人沖縄県産業振興公社（以下、「公社」という。）では、独立行政法人中小企業基盤整備機構、沖縄県及び沖縄海邦銀行からの貸付金を運用した基金事業として、平成24年度「OKINAWA型産業応援ファンド事業」を実施しますので、当該事業に係る事業者を以下の要領で広く募集します。

1. 事業の概要

(1) 目的

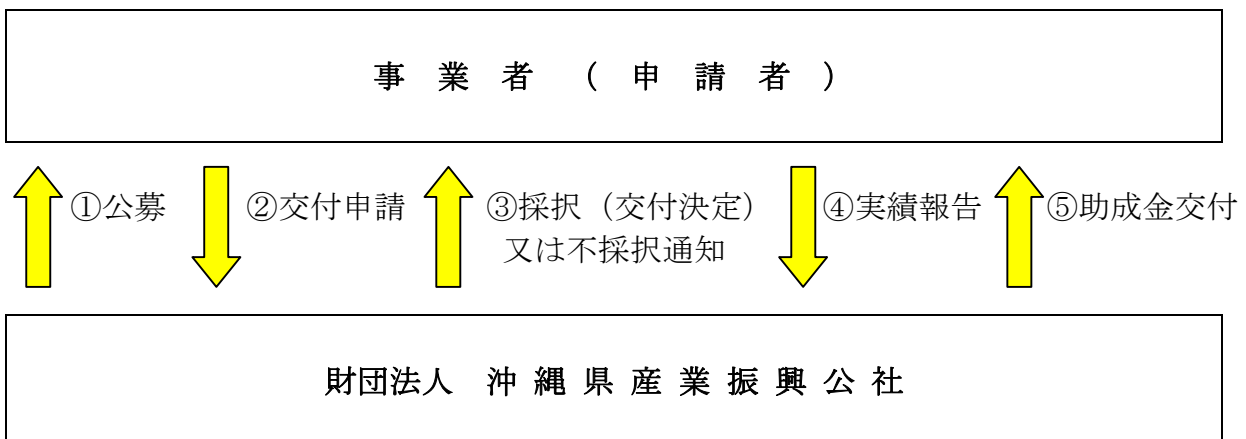
本県の亜熱帯気候、固有の歴史文化といった様々な地域資源を活用した事業を推進することにより、優位性のある地域資源活用した事業の芽だしを支援するとともに、沖縄の強みを活かした「OKINAWA型産業（健康・バイオ、観光・環境分野等）」を重点にした県内中小企業の事業化促進を支援することを目的としております。

対象事業は、県内中小企業が既存の研究開発成果等を活用した新商品・新サービス（重点戦略産業である健康・バイオ、観光・環境分野等に限る）の開発を支援する「新商品開発等支援事業」と、県内の中小企業者、団体等が行う地域資源を活用した事業の掘り起こし（芽出し段階）を支援する「地域資源活用支援事業」の2つの事業があります。

(2) 事業の仕組み

事業の仕組みは、以下のとおりです。

- ①公社は助成を希望する事業者を公募します。
- ②助成を希望する事業者は、公社に助成金交付申請書を提出します。
- ③公社は、審査委員会（外部有識者等）の審査結果を踏まえ、採択、不採択を決定し、その結果を通知します。
- ④採択された事業者は商品開発等を実施し、実績報告を行います。
- ⑤助成金の交付は、④の実績報告に基づき、精算払いにて行います。（原則）



2. 応募の要件

応募者は、次の要件をすべて満たしていることが必要です。

- (1) 県内に本社又は主たる事業所を有する企業・団体又は個人であること。
- (2) 「新商品開発等支援事業」の対象事業者は、中小企業（独立行政法人中小企業基盤整備機構法に定めのある「中小企業」とし、他にみなし大企業を含む）とし、「地域資源活用支援事業」の対象事業者は、中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律第2条に定めのある中小企業者、商工会及び商工会議所、並びに中心市街地の活性化に関する法律第7条第7項第7号に定めのある特定会社及び公益法人、NPO（特定非営利活動促進法第2条に定義のある「特定非営利活動法人」をいう）等の任意団体又は個人事業主とする。
- (3) 本申請に係る助成事業・商品開発等を沖縄県内で実施すること。
- (4) 助成対象事業に係る経理その他の事務について、的確な管理体制及び処理能力を有すること。
- (5) 助成対象事業終了後の実用化を達成するために必要な能力を有する者（あるいは有することが出来る者と事業を行う者）
- (6) 本事業に係る報告書の作成および報告会への出席が可能であること。

3. 支援内容

(1) 助成率及び助成限度額

- | | | |
|--------------|------------|---------------|
| ① 新商品開発等支援事業 | 事業費の3/4以内 | (上限1,000万円/件) |
| ② 地域資源活用支援事業 | 事業費の8/10以内 | (上限500万円/件) |

(2) 専門コーディネーターの配置

採択された事業計画を共に推進する専門コーディネーターを配置します。

(3) 助成期間

助成期間は原則1年間です。

(平成24年度の採択事業者については、平成24年4月～平成25年3月を予定しております。)

ただし、新商品開発等支援事業については最長2年、地域資源活用支援事業については最長3年の支援（助成期間の継続）が可能です。

なお、継続については年度ごとに成果を検証し、継続するか否かを判断します。

(継続審査会で判定を行いますので、ご了承ください。)

(4) 助成対象経費

助成対象経費は、次のとおりです。

- 委員、講師又はコーディネーター等の外部専門家に対する謝金および旅費
- 会議費、会場借料、会場整備費、印刷製本費(チラシやリーフレットの作成費)、資料購入費、通信運搬費、集計・分析費、調査・研究開発費、広告宣伝費、翻訳料、原稿料、備品購入費、消耗品費、機器借上料、借損料、雑役務費等の事務経費
- 調査研究費、開発研究等の委託費（事業のすべてを委託するものを除く。）
- パテント取得や展示出展等の販路開拓のための経費
- 上述の支出に伴う消費税及び地方消費税

なお、対象経費は下記の項目別に申請書に記載してください。

- | |
|---|
| (1) 委員会費又は専門家招聘費
委員会開催等に伴う謝金、旅費、会議費、会場借料費等の経費等 |
| (2) 研究開発費又は商品開発費
研究開発、商品開発に伴う必要な経費等 |
| (3) 調査費
研究開発・商品開発・マーケティング等の調査に伴う経費等 |
| (4) 機械費
研究開発、商品開発に必要な機器等に伴う機器借上料等の経費等 |
| (5) 販路開拓費
販路開拓に伴う展示会出展、販促物の作成等の経費等 |
| (6) その他
上記以外の経費であって、開発商品に伴うパテント取得等、特に必要と認める経費 |

助成対象外となる経費として以下のようなものがあります。

- ・雇用した職員の人件費
- ・デジタルカメラ、PC、プリンター等汎用性の高い備品の購入

4. 事前相談

事前相談期間（公募期間前の1ヶ月程度）を設け、同事業の内容及び申請を希望する企業等の相談を受け付けますので、応募を考えている方は、是非一度相談にお越しくください。

(1) 事前相談期間

平成23年10月24日（月）～11月18日（金）

受付時間 9:00～17:00（土日祝祭日を除く）

※混み合うことが予想されますので、事前に電話予約を入れることをお勧めします。

5. 応募

(1) 応募方法

以下の申請書類、添付資料を提出してください。（手書きは不可とします）

【申請書類】：正本1部（片面印刷）、副本（写し）15部（両面印刷）

- ① 助成金交付申請（第1号様式）
- ② 企業概要書（別紙1）
- ③ 事業計画書（別紙2）
- ④ 収支計画書（別紙3）
- ⑤ 助成事業対象経費（別紙4）

【添付資料】

- ① 会社の登記簿謄本
(任意団体については団体の概要書、個人については住民票)
- ② 直近3カ年の決算書(損益計算書、貸借対照表)
(個人事業者については確定申告書)
- ③ 直近の法人税(証明書の種類:「その3」)、法人事業税、法人住民税の納税証明書
(個人事業業者については所得税、個人事業税、住民税の納税証明書)
- ④ その他補足説明資料(会社案内、製品等のパンフレット)

※申請書類は財団法人沖縄県産業振興公社HPからダウンロードできます。

<http://www.okinawa-ric.jp>

(2) 応募期間

平成23年11月21日(月) ～ 平成23年12月7日(水)

受付時間 09:00 ～ 17:00(土日祝祭日は除く)

- (注) 書類に不備等がある場合は、審査の対象とならない事がありますので、申請書類等の確認を必ずしてから提出してください。
- (注) 郵送による提出の場合、応募期間の最終日時(平成23年12月7日 17時)までに到着したものに限りします。
- (注) 期限を過ぎてからの提出、差し替えは受け付けませんので、期限に余裕を持って提出してください。
- (注) FAX及びメールによる提出は受け付けません。
- (注) なお、提出された書類は返却しませんので、ご了承ください。

(3) 申請に関する注意

- ① 応募に関しては、一事業者1件とします。
- ② 事業者が同一の課題又は内容で、国、公共団体、又はそれらに準ずる公的機関の助成制度により助成(委託事業を含む)を受けている場合や採択が決定している場合は、審査の対象外、又は採択の決定が取り消される場合があります。
- ③ 採択された場合でも、助成金交付額は、審査、査定などの結果、申請額と異なる場合があります。
- ④ 採択された場合は、申請者の企業名、研究テーマ及び事業の概要などを一般(新聞、ホームページ等)に公表します。

(4) 提出及び問い合わせ先

〒901-0152

沖縄県那覇市小禄1831番地1

財団法人沖縄県産業振興公社 経営支援部 経営支援課

TEL：098-859-6237

担当：田島、上江洲、町田、田代

6. 審査及び採択

(1) 審査方法

申請された事業内容について、公社が設置する外部有識者等により構成する「OKINAWA型産業応援ファンド事業審査委員会（以下「審査会」という）」において審議を行います。公社は、審査会の審議結果を踏まえ、助成対象事業者を採択します。

なお、審査は非公開で行いますので、審査の経過に関する問い合わせには応じられません。

(2) 採択

採択の決定は、公社から申請者に通知します。

なお、審査結果の通知時期は、平成24年3月下旬を予定しております。

(3) 採択の取り消し

申請内容の虚偽、助成金の重複受給が判明した場合は、採択決定後であっても採択を取り消し、助成金の返還請求、罰金の適用などを行うことがあります。

(4) 継続審査

研究開発、商品開発等に伴う助成が2年目以降も引き続き必要な採択事業者においては、年度末に継続審査委員会を開催し、商品開発等の進捗、成果などを審査し、継続するかどうかを決定します。

7. スケジュール (予定)

	平成 23 年度					平成 24 年度	
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	3 月
相談期間	10/24 ~11/18						
公募期間	11/21	→→12/7					
審査			→→→→→	2 月下旬			
採択決定					3 月下旬		
支援期間						4 月 1 日→	→3 月 31 日

申請書類チェックシート

※提出書類について記入漏れがないか、チェックのうえ提出して下さい。

希望事業 : ①新商品開発等支援事業 ②地域資源活用支援事業

ビジネスプラン名 : **30字以内で解りやすく簡潔に、覚えられる内容で!**

会 社 名 :

●申請書〔提出部数：正本1部（片面印刷）・コピー15部(両面印刷)〕

- 助成金交付申請書 第1号様式（第4条関係）
- 企業概要書（別紙1）
- 事業計画書（別紙2）
 - ビジネスプラン名 その他特記事項
 - 事業概要 実施体制
 - 事業の可能性 プラン全体のフローチャート図
 - 商品・サービスの概要 事業スケジュール
- 収支計画書（別紙3）
- 助成事業対象経費（別紙4）

●添付資料その1〔提出部数：正本1部（片面印刷）〕

- 会社の登記簿謄本（任意団体については団体の概要書、個人については住民票）
- 直近3カ年の決算書（損益計算書、貸借対照表：個人については確定申告書）
- 直近の法人税、法人事業税、法人住民税の納税証明書
（個人については所得税、個人事業税、住民税の納税証明書）

●添付資料その2〔提出部数：正本1部、副本15部（写しでも構いません）〕

- 会社案内、製品等のパンフレット

●その他

- 申請書類チェックシート（本用紙）※要提出
- _____（他に添付する資料があれば記載）
- _____

※ 助成金交付申請書は、全てA4サイズとし、通しページを中央下に必ず表記し、ダブルクリップでとめてください。ステープル(ホチキス)で止めないでください。
 ※ A4サイズでない場合は、コピーする等A4サイズ統一での提出をお願いします。

提出者氏名 :

連絡先 :

※郵送の場合は手続き担当者

公社受領確認欄

財団法人沖縄県産業振興公社理事長 殿

【申請者】

〒901-0152
住 所 那覇市小禄1831番地1
会 社 名 有限会社沖縄笑店販売
代表者名 仲間 雪恵 印
電話番号 098-859-6239
↑申請者を記入

平成24年度OKINAWA型産業応援ファンド事業助成金交付申請書

(新商品開発等支援事業 地域資源活用支援事業)

↑新商品開発等支援事業又は地域資源活用支援事業の
どちらかをチェックして下さい。

OKINAWA型産業応援ファンド事業助成金交付要領第4条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて、平成24年度OKINAWA型産業応援ファンド事業助成金の交付を申請します。

記

(関係書類)

- 1 企業概要書
- 2 事業計画書
- 3 収支計画書
- 4 助成事業対象経費

(添付書類)

- 5 会社の登記簿謄本
- 6 直近3ヶ年の決算書（損益計算書、貸借対照表）
- 7 直近の事業に係る法人税、法人事業税、法人住民税の納税証明書
- 8 その他、補足説明資料

(別紙1)

企業概要書

(ふりがな) 企業名	ゆうげんがいしゃおきなわしょうてんはんばい			設 立 年 月 日		
	有限会社沖縄笑店販売			平成 2年11月15日		
住 所	〒901-0152 那覇市小禄1831番地1 沖縄産業支援センター4階			電話	098-859-6237	
				FAX	098-859-6233	
資 本 金	1,000万円		業 種	製造業		
代 表 者	(ふりがな)	なかま ゆきえ	住 所	那覇市小禄1831番地1		
	氏 名	仲間 雪恵	生年月日	昭和51年5月26日		
主 要 株 主	株 主 名		会社との関係		比率	
	仲間 雪恵		代表取締役		80%	
	島尻 剛		専務取締役		10%	
	国頭 三郎		代表者知人		10%	
主 要 取 引 先						
仕入先		比率	販売先		比率	
株式会社〇〇商事		40%	〇〇スーパー		50%	
△△物産株式会社		30%	一般消費者		30%	
その他		30%	その他		20%	
事業内容	沖縄県産素材を活用した化粧品販売事業					
主要商品 (サービス)	〇〇石鹸、△△クリーム、□□オイル					
決 算 (直近3期分)	前 々 期 (H20年4月~H21年3月)		前 期 (H21年4月~H22年3月)		直 近 (H22年4月~H23年3月)	
	売上高	2,000万円	売上高	4,600万円	売上高	5,000万円
	営業利益	100万円	営業利益	150万円	営業利益	350万円
	経常利益	▲50万円	経常利益	30万円	経常利益	100万円
	雇 用	3名	雇 用	6名	雇 用	8名

事業計画書

ビジネスプラン名	〇〇〇〇を活用した〇〇〇〇〇〇プラン ↑30字以内で解りやすく簡潔に、覚えられる内容で！
事業概要 (各欄は 項目ごとに適宜 拡大して ください)	①社会的背景や目的 近年、〇〇〇〇の需要が高まり、△△△△をターゲットにした新たな商品、□□□を開発し、どのようにビジネス展開していくかなど……………。
	②ビジネスプランの概要及び優位性や強み 〇〇〇〇を活用して、△△△△をターゲットにした新たな商品、□□□を開発し、どのようにビジネス展開していくかなど……………。 既存商品と開発する製品との違い、優位性などについて シークワサーは、県内で年間2.5万t程の生産が可能で……味、風味、色合い、また、ガン抑制などの効能がメディアで取り上げられ……………。
	③活用する地域資源の特徴及び優位性や強み (地域資源を活用する場合) ＜活用する地域資源＞ _____ ←地域資源名を記入 (例) ノニ ノニは寒さに弱いことから、国内で栽培できる北限が沖縄県であり、国産＝沖縄県産しか存在しない。現在流通しているノニは国外から輸入されているものであるため、新たな沖縄県のブランドとして……………

事業の可能性	<p>①現時点での進捗状況</p> <p>平成〇年から研究開発を実施し、今年度に〇〇〇のサンプルが完成。 また、△△△△役場、□□□商工会、〇〇普及会とも連携しながら、事業計画を進め、どのような段階までできているかなど・・・。</p>
	<p>②今後のビジネス展開の可能性</p> <p>当プランに関する市場動向や実現性、これまでの取組みでの手応え、可能性、事業としての継続性があるとする根拠など・・・</p>
	<p>③本事業の成果を活用して、地域業者との連携の強化や地域産業への貢献、波及効果など</p> <p>現状、業界では・・・を理由に低調であるが・・・当プランにより、〇〇〇のようなことが改善され、業界及びそれらの分野、〇〇地域など、どの程度の波及効果が期待できるなど・・・。</p>
	<p>④現時点での課題及び今後予想される課題</p> <p>これまで取り組んできた時点で、うまくいっていない内容、今後の展開での懸念事項等</p>
	<p>⑤5年後の目標（中長期計画）</p> <p>当ビジネスプランを実施していくにあたり、おおよそ5年後の目標を記入。</p>

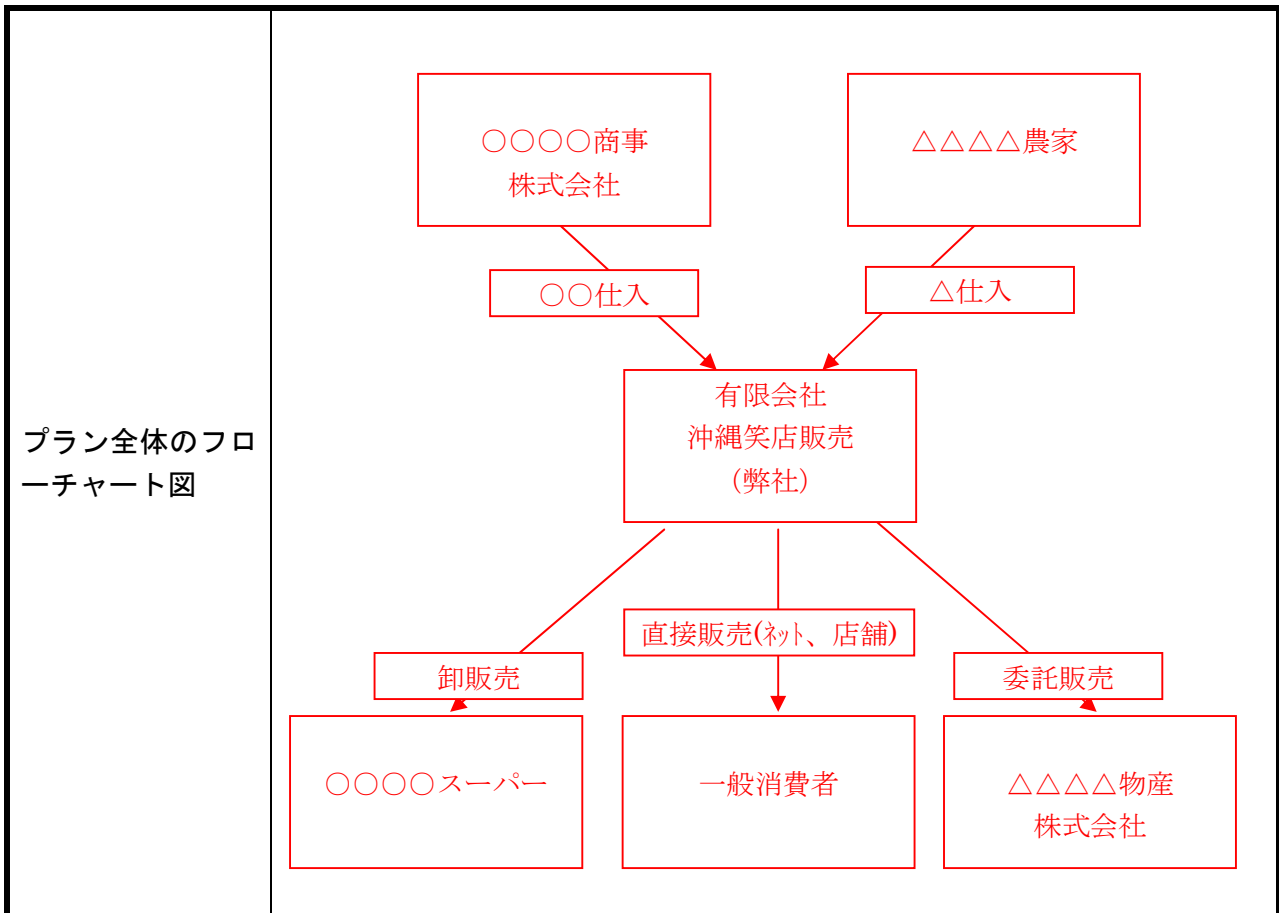
商品・サービスの概要	①仕入先 〇〇〇〇商事株式会社 △△△△農家
	②販売先 〇〇〇〇スーパー △△△△物産株式会社 一般消費者
	③商品、サービスの強み 県内において、〇〇〇を使用した△△△は商品化されておらず、今回の□□□が商品化されれば、初の商品となる。
	④ターゲット 県内外の20代～40代の美容に関心の高い女性 観光客
	⑤価格 〇〇〇石鱈 1,000円/個 (小売価格) 700円/個 (委託販売価格) 500円/個 (卸価格)
	⑥営業戦略 当初は、ブログやフェイスブック等を活用し、広告宣伝費を抑えた営業展開を実施し、自社サイト、自社店舗の知名度を上げていく。 また、〇〇フェアや△△展示会等においては、BtoBでの囲い込みを行い、販路を確保する。
	⑦競合他社の状況 〇〇有限会社 (△△△を使用した□□□石鱈) □□□石鱈 @ 1,000円

その他支援状況について	公的機関の支援を受けている、または受けたことがある はい いいえ
	支援機関：〇〇県産業支援公社 支援時期：平成19年度
	支援事業名：〇〇県ブランディング育成事業
	支援事業概要： 既存商品の認定を受け、新規ブランディングに係るパッケージ関係費およびその他販促品の経費について助成金を受けられる。 ※助成金交付額（約250万円）

その他特記事項	特に補足的に説明しておきたい内容や受賞等の実績、このプロジェクトに賭ける思いなどを記入下さい。
---------	---

実施体制	役割	役職・所属	氏名	連絡先（携帯等）
	総括責任者	代表取締役	仲間 雪恵	090-0000-0000
	実務担当者	専務取締役	島尻 剛	090-1111-1111
	経理責任者	経理課	吉本 花子	098-859-6237
	連携事業者	□□(株) 代表取締役	比嘉 一郎	090-2222-2222
	連携事業者		連携事業者がいる場合に記入下さい。	

(注) 担当者、責任者が重複しても構いません。



事業スケジュール

実施項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
目的	詳細												
①研究開発	商品開発委員会		→		→		→		→				
	〇〇の研究委託		→										
②調査	先進地視察			→				→					
	分析調査					→							
	市場調査		→										
③製造	レシピ開発		→										
	サンプル製作					→							
	パッケージ製作					→							
	商品完成									★上旬			
	販売 (モニター調査含む)										→		
④販路構築	販促ツール制作						→						
	展示会・ 商談会出展							産業まつり →				〇〇コスメ展 →	
⑤その他	商標登録						→						

※平成24年4月 ～ 平成25年3月のスケジュールを記載すること。

(別紙3)

収支計画書

(単位：千円)

		計算式	1年目 H24年度	2年目	3年目	4年目	5年目
売上高	A		1,320	5,000	10,000	12,000	15,000
売上原価（仕入れ高）	B		396	1,500	2,600	3,120	3,900
売上利益	C	A-B	924	3,500	7,400	8,880	11,100
必要経費	人件費	D	600	960	1,200	1,800	2,400
	家賃・設備費	E	720	1,320	120	120	720
	研究開発費	F	1,120	600	600	600	600
	販路開拓費	G	1,500	720	720	600	600
	支払利息	H	0	0	0	0	0
	その他経費	I	1,938	600	300	300	300
	合計	J	D+E+F+G+H+I	5,878	4,200	2,940	3,420
総利益	K	C-J	▲4,954	▲700	4,460	5,460	6,480

(注) 当該事業に係る売上高等を記載すること。

売上高等の算出根拠

<ul style="list-style-type: none"> 売上高：（1年目）12月～3月分を計上 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>単価</th> <th>数</th> <th>月数</th> <th>金額(円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000</td> <td>160</td> <td>4</td> <td>640,000</td> <td>直販</td> </tr> <tr> <td>700</td> <td>100</td> <td>4</td> <td>280,000</td> <td>委託</td> </tr> <tr> <td>500</td> <td>200</td> <td>4</td> <td>400,000</td> <td>卸</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,320,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 売上原価 1-2年目：売上高×30%、3年目～：売上高×26% 人件費：各年12ヶ月分 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>月単価(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>50,000</td> <td>現業と兼務</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>80,000</td> <td>現業と兼務</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>100,000</td> <td>現業と兼務</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>150,000</td> <td>専任</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>200,000</td> <td>専任</td> </tr> </tbody> </table> 	単価	数	月数	金額(円)	内容	1,000	160	4	640,000	直販	700	100	4	280,000	委託	500	200	4	400,000	卸	合計			1,320,000		年	月単価(円)	備考	1	50,000	現業と兼務	2	80,000	現業と兼務	3	100,000	現業と兼務	4	150,000	専任	5	200,000	専任	<ul style="list-style-type: none"> 家賃・設備費 家賃：現作業所を使用 設備：1年目リース、2年目に買い取り（減価償却含まず） 5年目に追加投資 研究開発費 試作、分析等費用として2年目以降、月5万円を計上 販路開拓費 2-3年目：月6万円、4-5年目：月5万円 その他経費
単価	数	月数	金額(円)	内容																																								
1,000	160	4	640,000	直販																																								
700	100	4	280,000	委託																																								
500	200	4	400,000	卸																																								
合計			1,320,000																																									
年	月単価(円)	備考																																										
1	50,000	現業と兼務																																										
2	80,000	現業と兼務																																										
3	100,000	現業と兼務																																										
4	150,000	専任																																										
5	200,000	専任																																										

(別紙4)

助成事業対象経費

(単位：円)

	金額	備考
当プロジェクトに係る総事業費	5,878,000	人件費、設備購入費等 対象外経費を含む
その内、助成金に係る事業経費	5,158,000	下表1の合計額

1 助成金に係る事業経費の内訳

(単位：円)

取組事業内容	金額	積算詳細
①委員会費又は専門家招聘費	638,000	
委員謝金	200,000	謝金 20,000円×5人×2回
旅費	418,000	県外旅費 100,000円×2人×2回 県内旅費 3,000円×3人×2回
会議費	20,000	会場借料 10,000円×2回
②研究開発費又は商品開発費	1,120,000	
研究開発費	1,000,000	〇〇大学へ委託 60,000円×10月
サンプル制作費	120,000	サンプリング費用120円×1,000個
③調査費	1,200,000	
視察調査	400,000	工場視察(〇〇県) 100,000円×2人×2回
分析調査	500,000	△△研究センターへ委託 250,000円×2回
市場調査	300,000	□□総研へ委託
④機械費	600,000	
〇〇機械リース代	600,000	〇〇から借用 100,000円×6月
⑤販路開拓費	1,500,000	
Web制作	500,000	△△制作会社
販促ツール制作費	400,000	パンフ、POP等制作
展示会出展費	600,000	コスメフェア出展(旅費、出展費用、通信運搬費等)
⑥その他	100,000	
商標登録費	100,000	商標登録代
合計	5,158,000	
助成金交付申請額	4,126,000	<u>1,000円未満は切捨て</u> <input type="checkbox"/> 新商品開発等支援事業(3/4) <input checked="" type="checkbox"/> 地域資源活用支援事業(8/10)

(注) 取組事業内容については、別紙2の「事業スケジュール」の実施項目と合わせること。
事業経費の記載例は、公募要領を参考にして下さい。

2 業務を他に委託する内容がある場合、その内容を具体的に記入してください。

研究開発 ○○大学へ「○○○○○○」の研究開発のため、研究を委託。
 分析調査 △△研究センターへ「○○○○○○」のため、分析調査を委託。
 市場調査 □□総研へ市場調査を委託。

3 助成金に係る事業の経費に関する資金計画 (単位：円)

調達区分	金額	調達先	備考
助成金	4,126,000円	沖縄県産業振興公社	千円未満切捨て
自己資金	1,032,000円		
借入金			
その他事業収入、雑収入			
合計	5,158,000円		

(注) 「1 助成金に係る事業経費の内訳」の合計と合致すること。

4 助成金の複数年度活用について

活用の予定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	継続希望年度及び 助成金額 (概算)	平成25年度 (3,000,000円) 平成26年度 (2,000,000円)
実施内容	<p>初年度 (平成 24 年度) は、○○○について△△△の結果が予想され、次年度以降においては、□□□を活用した更なる研究開発、商品開発等を実施し、販売展開に繋げて行きたいと考えている。</p>		

(注) 採択された場合であっても、複数年度に係る助成金を保証するものではありません。
 継続については、進捗状況等を踏まえ、再度、審査することになります。